

7 1 最重点プロジェクト

(3) 安全・快適・便利を未来につなげる、都市の更新・再生プロジェクト

既存の社会資本を有効に使いつつ、環境との調和を図りながら、ハード・ソフト両面において「質的向上」をめざす21世紀型のまちづくりをめざします。

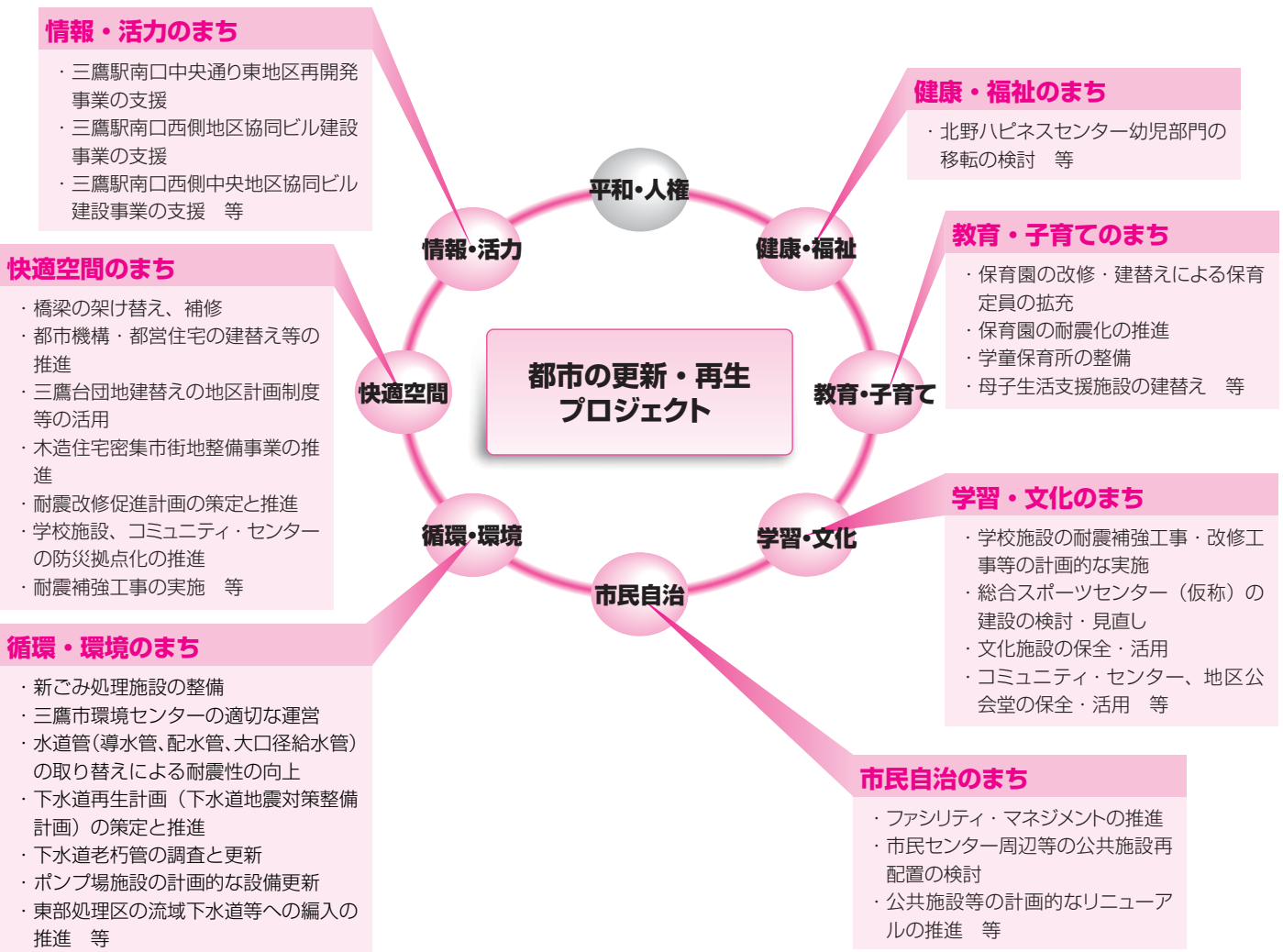
三鷹市は、市制施行直後から、全国2番目に開設された公団住宅の建設のほか、道路、下水道、学校等の整備など、急激な人口増加と都市化に対応すべく社会資本整備を積極的に進めてきました。そして、一定の社会資本整備が完了し、ハード面では都市として「成熟期」を迎えたと言える今日においては、既存の社会資本を有効に使いつつ、環境との調和を図りながら、ハード、ソフト両面において「質的向上」をめざす21世紀型のまちづくりを進めていく段階にきていると言えます。

そこで、公共施設の計画的な維持・保全を行う「ファシリティ・マネジメント（注）」の確立に向けた取り組みとともに、公共施設の整備と再配置や、学校、コミュニティ・センター及び保育園等

の計画的な耐震化など、環境保全や経済性に配慮した都市構造・都市空間の「更新・再生」に向けた着実な取り組みを進めます。

（注）ファシリティ・マネジメント：企業や団体などが所有する施設とその環境を最適に保つために、多面的な知識・技術を活用して効率的・効果的に管理運営する活動をいいます。施設全体について、その配置や利活用も含め、総合的かつ経営的視点に立つとともに、将来変化にも対応し得る長期的視野に基づく取り組みを進めることが特長です。また、施設の不具合が顕在化してから修繕等を行う「事後保全」の対応ではなく、ファシリティ・マネジメントでは計画的に対応する「予防保全」の取り組みが重要とされています。

【主な施策の関連図】



(4) すべての人がいきいきと暮らせる、 バリアフリーのまちづくりプロジェクト

すべての人が、年齢や性別、障がいの有無や国籍などにかかわらず、人権を尊重しあい、いきいきと安心して暮らせるまちをつくるために、総合的なバリアフリーのまちづくりをめざします。

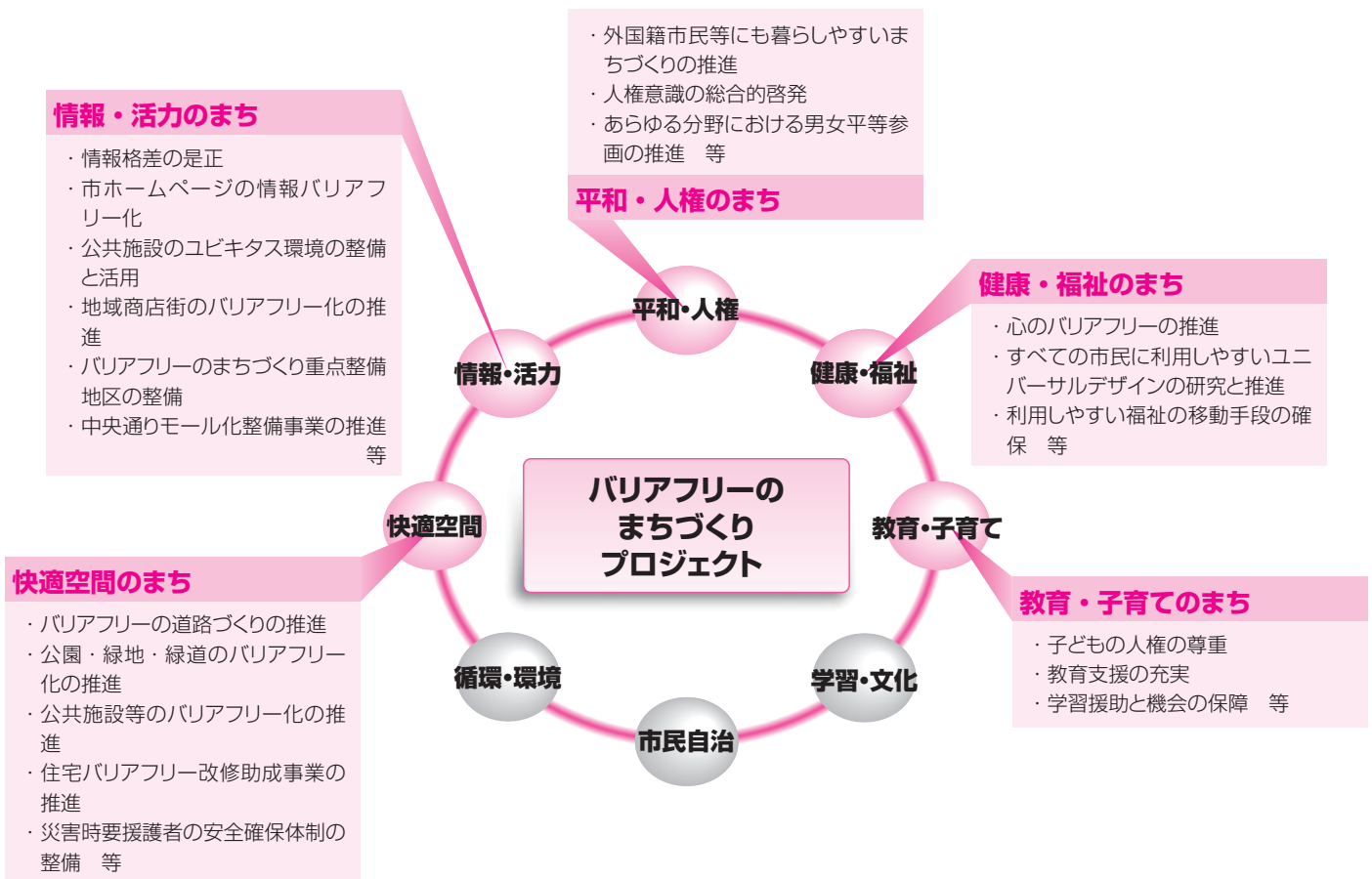
道路や公共施設などハード面での整備を進めるとともに、社会参加、情報、教育、文化、コミュニケーション、人々の意識など、あらゆる分野でバリアフリー化を進めます。

道路や公共交通機関等のバリアフリーについては、総合的なバリアフリーの取り組みの出発点として策定した「バリアフリーのまちづくり基本構想」に基づき、総合的な施策の展開を図ります。すべての人の人権が尊重され、多様な人々がお互い認め合える「心のバリアフリー」の実現に向け

ては、平和施策の展開、子どもの人権の尊重、男女平等参画の推進などを進めるとともに、心の啓発・広報活動の充実を図ります。また、情報バリアフリーの推進については、いつでも、どこでも、誰でも情報通信技術を活用できる環境の整備をめざすとともに、情報活用に関する体系的な講座の実施等により、情報格差の是正を図ります。

これらの取り組みの推進にあたっては、行政の縦割りの施策展開をあらため、総合的な視点に立って取り組みます。

【主な施策の関連図】



(5) 健やかに育ち笑顔がきらめく、子ども・子育て支援プロジェクト

まちの未来を担う子どもたちが健やかに育つまち、子どもを育む力のある地域社会の実現をめざします。

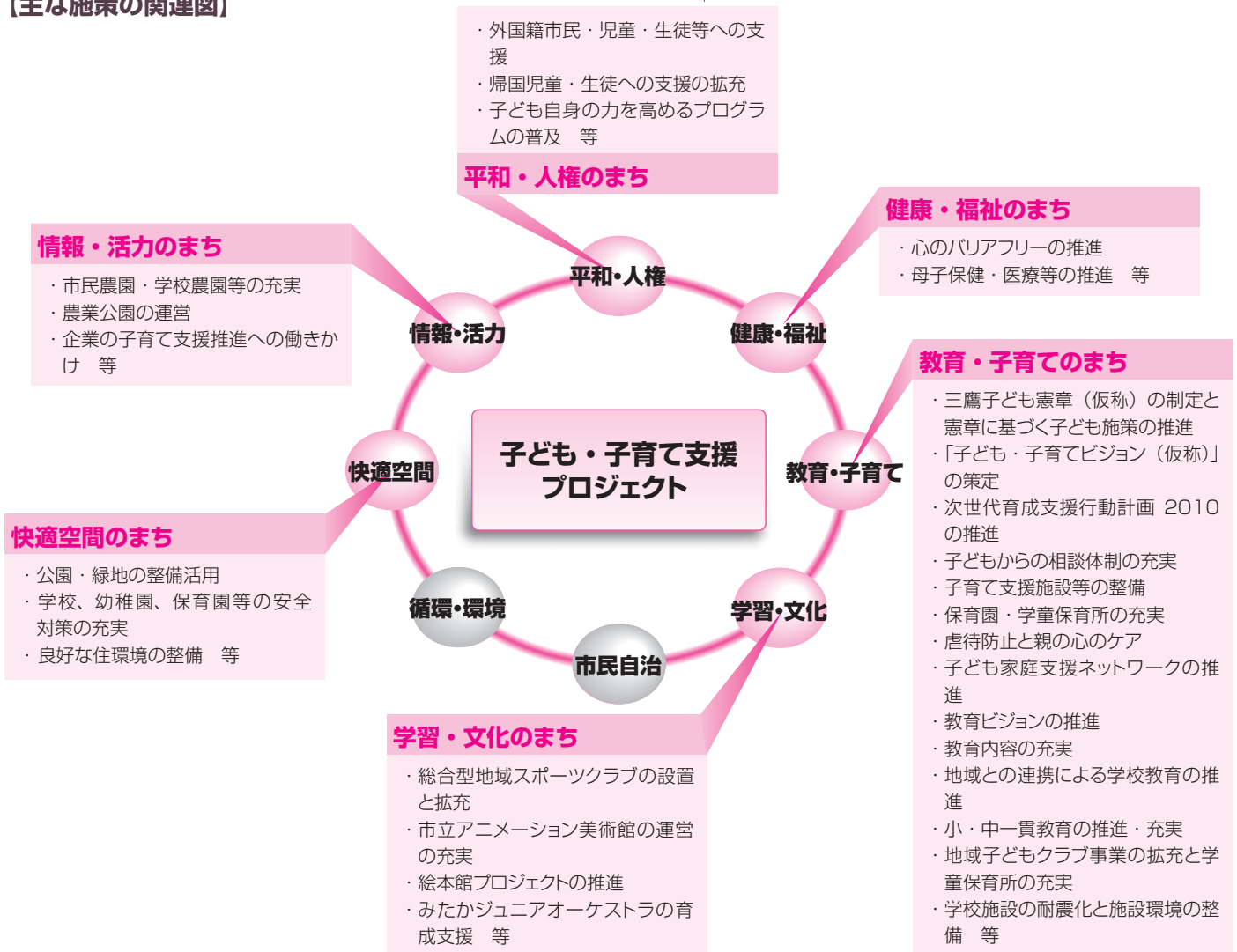
少子高齢化が進むだけでなく、都市化・核家族化の進行した三鷹のようなまちの中では、子どもを取り巻く環境は非常に厳しくなっています。児童虐待や、いじめ・不登校・犯罪の低年齢化など問題が多様化、深刻化しています。孤立した家庭の中で子育てをする親の中には、親子や他者との関係をうまく作れず、子育てに悩みを抱えている状況があります。夫婦が共に職業を持つ家庭が増え、保育園や学童保育所の待機児も増加しています。子育てや教育の問題について、自治体だけでなく地域からの支援が求められています。

このようなことから、子どもたちが健やかに成長するためのまちの目標として、「三鷹子ども憲章(仮称)」を制定するとともに、家庭・地域・学校・

保育園等が連携し、子どもの成長を支援するため、「次世代育成支援行動計画2010」に基づく施策を推進します。

子ども家庭支援センターを中心とした相談ネットワークの構築やファミリーサポート事業の充実に努めるとともに、延長保育実施園の拡大など、保育内容の充実を図ります。また、地域子どもクラブ事業の拡充など、子どもの居場所を拡充するとともに、「総合的な学習の時間」の活用等もあわせて、地域の人々との連携を深め、地域のまなざしが子どもや親に注がれるまちをめざし、子ども・子育てに関する施策の重点化や施設の整備・充実についての方向性を示す「子ども・子育てビジョン(仮称)」を策定します。

【主な施策の関連図】



(6) ともに信頼し責任を担う、協働のまちづくりプロジェクト

計画の策定、実施、評価、見直しなどを、市民と行政の協働によって進めるまちづくりをめざします。

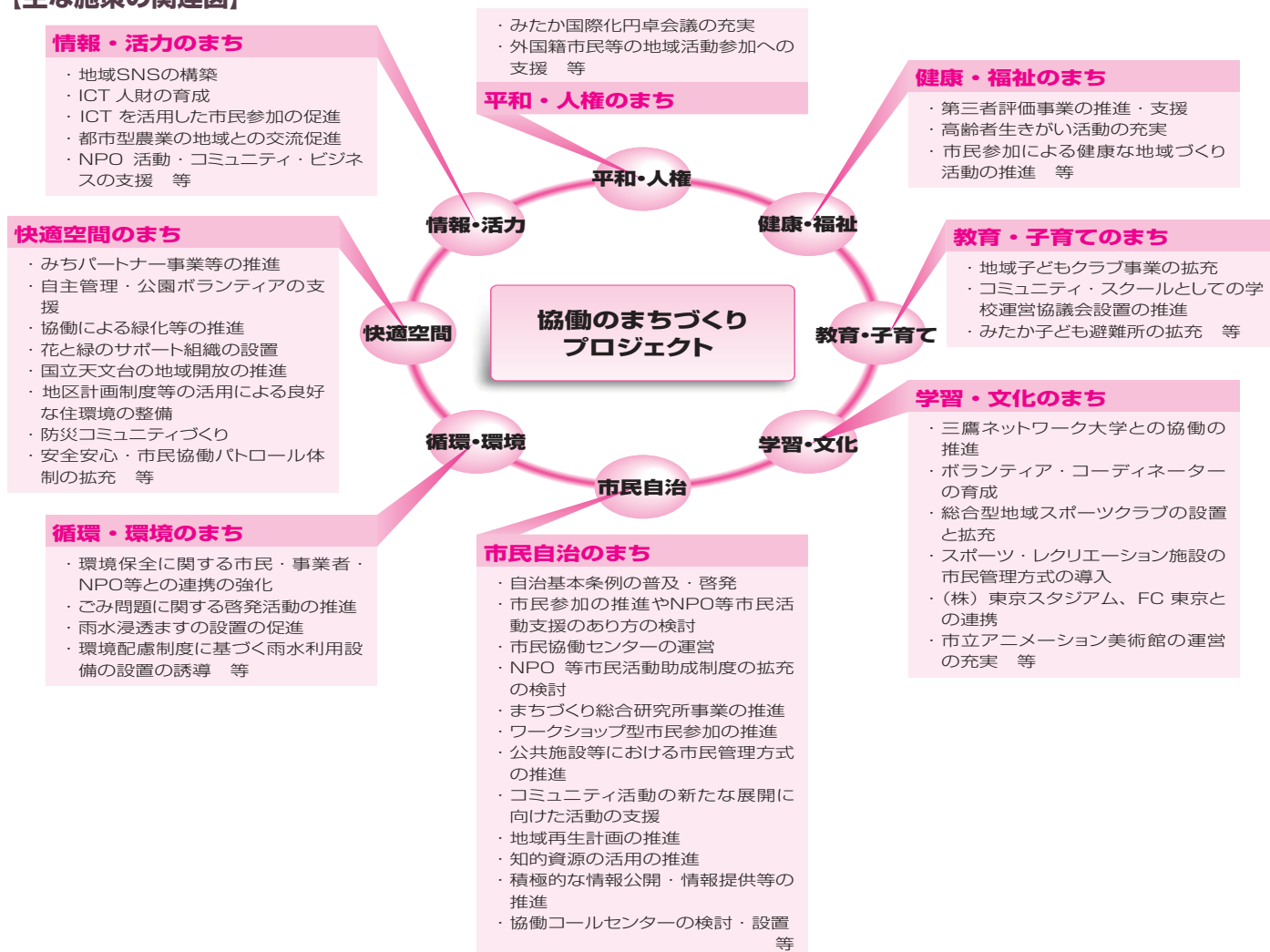
計画策定への市民参加、公共施設等における市民管理方式の推進など、市民と行政の協働による、三鷹独自の新しいまちづくりを進めています。また、介護保険制度の施行に伴う福祉分野への民間企業の参入やNPOの活動の活発化にみられるように、従来は自治体だけが主に実施してきた「公」の分野で、様々な主体による事業実施が進められています。協働を積極的に推進するための制度や仕組みを確立し、パートナーシップを基調とした多様な市民参加と協働のまちづくりが求められています。

このようなことから、自治基本条例に基づき、市民自治による協働のまちづくりの推進を図るとともに、市民協働センターについて、協働型社会

を推進するネットワークの拠点施設としての機能の充実をめざします。また、コミュニティの活性化をめざし、これまでの住民協議会の活動を踏まえ、町会・自治会等地域組織の活動の活性化を支援します。さらに、地域に新しい働きを生み出すコミュニティ・ビジネスの支援等の検討などを行います。

三鷹らしいまちづくりを進めるために、住民協議会や、みたか市民プラン21会議等での経験をもとに、プランづくりにおける市民との協働や、事業実施の際の市民、NPO、事業者等との協働、事業の評価や計画の見直しについての市民参加を推進します。

【主な施策の関連図】



(7) いのち・しごと・くらしが輝く、 ユビキタス・コミュニティ推進プロジェクト

めざましく発達する情報通信技術を積極的に活用して、
市民生活をより快適で質の高いものにすることをめざします。

市では、SOHO パイロットオフィス実証実験事業や、(株)まちづくり三鷹の設立と三鷹産業プラザの建設、学校インターネット構想の展開など、ICT（情報通信技術）を活用したまちづくりを積極的に進めてきました。今後も、国の新たな施策の動向なども踏まえつつ、ICTを活用したまちづくりを、地域社会のさらなる活性化につなげていくことをめざしています。一方、情報社会の進展は、情報の利活用における格差を顕在化させるとともに、情報セキュリティの確保が求められています。

このようなことから、「地域情報化計画」を見直し、「いつでも、どこでも、誰でも」が、ICTの活用により、豊かさ、便利さ、楽しさを実感できる地域社会（ユビキタス・コミュニティ）(注)の実現をめざす「ユビキタス・コミュニティ推進基

本方針」を定め、電子総合窓口の推進による市民サービスの向上や市業務の効率化をめざした電子自治体の構築を進めるとともに、情報セキュリティマネジメントシステムの整備と運用を図ります。

また、誰でも ICT を利用できるユビキタスネットワークの実現をめざすとともに、情報活用に関する体系的な講座の実施等により、情報格差の是正を図り、情報バリアフリーの実現に努めます。

(注) ユビキタス (ubiquitous)：ラテン語を語源とする英語で「どこでも」「あらゆるところに」という意味。日本では、国の「e-Japan 戦略」の後継戦略である「IT 新改革戦略」において、「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」が使える、情報格差のない ICT インフラの整備を内容としたユビキタス化の推進がうたわれています。

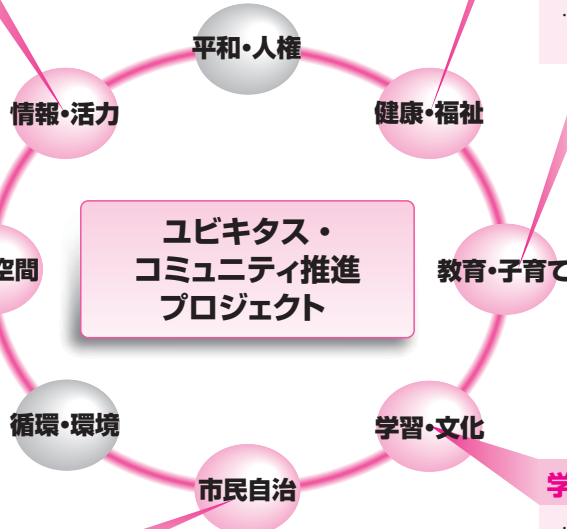
【主な施策の関連図】

情報・活力のまち

- ・ユビキタス・コミュニティ推進基本方針の策定と事業の推進
- ・市ホームページの情報バリアフリー化
- ・行政手続の電子化の促進
- ・行政内部の電子化・情報化
- ・ICT 基盤の整備の促進
- ・情報格差の是正
- ・情報セキュリティの確保
- ・民間活力の活用
- ・情報関連産業の育成・誘致
- ・電子商店街「みたかモール」運営の支援
- ・経営強化に向けた情報化・国際化等の支援 等

快適空間のまち

- ・緑と水の情報ネットワークの構築
- ・親子安心システムの構築
- ・防災無線（地域系）の更新
- ・防災情報システムの整備 等



健康・福祉のまち

- ・相談・情報提供におけるインターネット等の活用
- ・社会保障カード（仮称）導入の検討
- ・国民健康保険税の納付機会の拡大
- ・徘徊高齢者等位置探索システムの充実 等

教育・子育てのまち

- ・インターネットを活用した子育て相談の充実
- ・情報・科学教育の充実
- ・ICT を活用した特色ある学習環境整備の検討
- ・教育ネットワークの充実 等

学習・文化のまち

- ・生涯学習情報システムの充実
- ・三鷹ネットワーク大学との協働
- ・図書館の情報拠点化とICタグの活用
- ・スポーツ情報予約管理システムの運用 等

市民自治のまち

- ・積極的な情報公開・情報提供等の推進
- ・ICT を活用した市民参加の促進
- ・入札制度の改善
- ・市税等の納付機会の拡大
- ・ICT 人材の育成 等